



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL http://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 澁谷 信雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)大北 隆行 (TEL) 06-7711-2571
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	84,951	6.2	5,099	5.8	5,778	7.2	3,491	7.7
30年3月期	79,958	5.1	4,818	6.7	5,386	5.4	3,240	△2.5
(注) 包括利益	31年3月期 2,949百万円 (△32.4%)		30年3月期 4,368百万円 (△3.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	63.24	—	6.2	6.7	6.0
30年3月期	58.70	—	6.1	6.5	6.0
(参考) 持分法投資損益	31年3月期 —百万円		30年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	88,092	57,031	63.6	1,015.73
30年3月期	84,330	55,024	64.1	980.08
(参考) 自己資本	31年3月期 56,073百万円		30年3月期 54,105百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	5,992	△3,264	△1,025	20,925
30年3月期	6,538	△2,687	△853	19,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
30年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		7.00		9.00	16.00	883	27.2	1.6
31年3月期		8.00		8.00	16.00	883	25.3	1.6
2年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		24.0	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	5.6	2,500	12.5	2,700	4.7	1,700	0.4	30.59
通期	90,000	5.9	5,800	13.7	6,200	7.2	3,700	5.9	66.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	55,577,526 株	30年3月期	55,577,526 株
② 期末自己株式数	31年3月期	372,885 株	30年3月期	372,579 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	55,204,794 株	30年3月期	55,205,146 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	67,086	5.1	2,805	9.5	4,047	20.3	2,358	38.6
30年3月期	63,813	4.9	2,559	△0.8	3,363	△2.2	1,700	△27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	42.71	—
30年3月期	30.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	73,162	47,438	47,438	64.8	859.31
30年3月期	70,260	46,509	46,509	66.1	842.48

(参考) 自己資本 31年3月期 47,438百万円 30年3月期 46,509百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、年度末にかけて米中通商問題による世界経済の減速が懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は849億51百万円（前期比6.2%増加）、営業利益は50億99百万円（前期比5.8%増加）、経常利益は57億78百万円（前期比7.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億91百万円（前期比7.7%増加）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しています。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、一部に減速感がみられたものの鉄鋼、自動車、化学、半導体などが堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、積極的な投資を行ない、生産体制の合理化や物流面における効率化などを進め、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設、土木など現場工事向け及び造船向けの需要が減少したものの、真空浸炭炉向けの需要が増加し、また、価格改定の効果もあり、売上高は前期並みとなりました。

『その他工業ガス等』は、窒素、アルゴン、炭酸ガスがそれぞれ半導体、溶接、食品向けに新規需要先の獲得及び既存需要先の回復により増加しました。また、LPガス等の石油系ガスは輸入価格の上昇に伴う販売価格の上昇と需要先の獲得による販売数量の増加により、売上高は前期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、溶接ロボット、工作機械等の需要増や設備工事の受注があり、売上高は前期を上回りました。『容器』は、半導体向け特殊容器などが増加し、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は641億80百万円（前期比5.1%増加）となりました。

営業利益は、50億1百万円（前期比2.9%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、ナフサ価格の上昇による原料価格の高騰、運送にかかる費用の上昇等、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品やユーザーニーズに合った付加価値の高い製品の開発を行ない、国内はもとより欧米、中国、東南アジア地域において、新規需要先の開拓に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが、粘着用が需要低迷により減少したものの、紙用、塗料用、土木用、ベトナムでの木工用の需要が増加し、シアノンが、海外向け汎用品の需要伸長により、また、ペガロックが国内、海外とも新規需要先の獲得により増加し、売上高は前期を上回りました。

『塗料』は、天候不順等による改修工事の遅れなどがあったものの、建築用塗料が新製品の上市により増加し、また、エアゾール製品が需要を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は175億77百万円（前期比2.4%増加）となりました。

営業利益は、11億11百万円（前期比9.9%減少）となりました。

その他事業

その他事業は、LSIカードが、国内、海外の需要回復により増加、電子ペーパーとRFタグを融合した「ディスプレイタグ」が新規需要先の獲得により増加、また、当連結会計年度から食品添加物を扱う子会社が連結対象になったことにより、売上高は31億93百万円（前期比78.9%増加）、営業利益は、1億19百万円（前期は34百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ37億62百万円増加して880億92百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ32億47百万円増加して510億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が19億46百万円、売上債権であります受取手形及び売掛金が5億11百万円及び電子記録債権が4億74百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億15百万円増加して370億71百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価の下落などにより10億31百万円減少したものの、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ13億38百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ17億56百万円増加して310億61百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ8億62百万円増加して256億19百万円となりました。これは主に、一年内返済の長期借入金が10億12百万円減少したものの、仕入債務であります支払手形及び買掛金が6億51百万円、電子記録債務が4億91百万円、未払法人税等が3億54百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8億93百万円増加して54億41百万円となりました。これは主に、退職給付にかかる負債が95百万円減少したものの、長期借入金が10億円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、20億6百万円増加して570億31百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億44百万円減少したものの、利益剰余金が25億52百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ16億99百万円増加し、209億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は59億92百万円（前連結会計年度比8.3%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が57億4百万円、減価償却費が18億70百万円、仕入債務の増加が11億29百万円あったものの法人税の支払いが16億19百万円、売上債権の増加が9億60百万円、棚卸資産の増加が3億5百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は32億64万円（前連結会計年度比21.4%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が28億13百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は10億25百万円（前連結会計年度比20.1%増加）となりました。これは主に配当金の支払いが9億37百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	60.4	61.8	63.3	64.1	63.6
時価ベースの自己資本比率	43.8	46.5	49.4	57.9	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.2	0.8	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	84.8	77.0	142.8	184.0	184.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くことが期待されておりますが、国際情勢の不安定さが増すなかで、景気の下振れリスクも依然として高く、国内景気への影響が懸念される不透明な状況が続くものと思われま

す。
次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は900億円、連結営業利益58億円、連結経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,218	21,165
受取手形及び売掛金	21,455	21,967
電子記録債権	2,528	3,002
商品及び製品	2,571	2,732
仕掛品	438	489
原材料及び貯蔵品	1,258	1,348
その他	380	388
貸倒引当金	△76	△73
流動資産合計	47,774	51,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,540	7,499
機械装置及び運搬具（純額）	2,815	2,923
土地	13,277	13,271
建設仮勘定	563	757
その他（純額）	927	1,010
有形固定資産合計	24,124	25,463
無形固定資産	320	430
投資その他の資産		
投資有価証券	11,384	10,352
繰延税金資産	137	141
退職給付に係る資産	11	—
その他	643	748
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	12,110	11,177
固定資産合計	36,556	37,071
資産合計	84,330	88,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,813	12,464
電子記録債務	5,903	6,395
短期借入金	1,466	1,396
1年内返済予定の長期借入金	1,012	—
未払法人税等	683	1,037
賞与引当金	1,285	1,178
役員賞与引当金	91	88
その他	2,500	3,059
流動負債合計	24,756	25,619
固定負債		
長期借入金	2,000	3,000
退職給付に係る負債	452	357
役員退職慰労引当金	39	19
繰延税金負債	1,303	1,260
その他	752	805
固定負債合計	4,548	5,441
負債合計	29,305	31,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,760	2,760
利益剰余金	44,661	47,214
自己株式	△199	△199
株主資本合計	50,107	52,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,289	3,645
為替換算調整勘定	47	12
退職給付に係る調整累計額	△340	△244
その他の包括利益累計額合計	3,997	3,412
非支配株主持分	919	958
純資産合計	55,024	57,031
負債純資産合計	84,330	88,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	79,958	84,951
売上原価	57,544	62,052
売上総利益	22,413	22,898
販売費及び一般管理費	17,595	17,799
営業利益	4,818	5,099
営業外収益		
受取利息	4	21
受取配当金	233	306
受取手数料	120	111
その他	435	511
営業外収益合計	793	951
営業外費用		
支払利息	35	32
その他	189	239
営業外費用合計	225	272
経常利益	5,386	5,778
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59
固定資産売却益	167	6
その他	0	2
特別利益合計	167	68
特別損失		
投資有価証券評価損	—	110
ゴルフ会員権評価損	9	1
減損損失	627	10
その他	—	20
特別損失合計	636	142
税金等調整前当期純利益	4,917	5,704
法人税、住民税及び事業税	1,509	1,949
法人税等調整額	124	209
法人税等合計	1,633	2,158
当期純利益	3,284	3,545
非支配株主に帰属する当期純利益	43	54
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	3,491

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3,284	3,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	△659
為替換算調整勘定	1	△35
退職給付に係る調整額	170	98
その他の包括利益合計	1,083	△596
包括利益	4,368	2,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,307	2,906
非支配株主に係る包括利益	60	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,885	2,761	42,193	△198	47,640	3,392	46	△507	2,930	854	51,426
当期変動額											
剰余金の配当			△772		△772						△772
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,240		3,240						3,240
自己株式の取得				0	0						0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		0			0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						897	1	167	1,066	64	1,131
当期変動額合計	-	0	2,467	0	2,467	897	1	167	1,066	64	3,598
当期末残高	2,885	2,760	44,661	△199	50,107	4,289	47	△340	3,997	919	55,024

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,885	2,760	44,661	△199	50,107	4,289	47	△340	3,997	919	55,024
当期変動額											
剰余金の配当			△938		△938						△938
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,491		3,491						3,491
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△644	△35	95	△584	38	△546
当期変動額合計	-	-	2,552	0	2,552	△644	△35	95	△584	38	2,006
当期末残高	2,885	2,760	47,214	△199	52,660	3,645	12	△244	3,412	958	57,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,917	5,704
減価償却費	1,868	1,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	59	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△3
受取利息及び受取配当金	△237	△328
支払利息	35	32
減損損失	627	10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	110
為替差損益(△は益)	27	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△440	△960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172	△305
仕入債務の増減額(△は減少)	1,180	1,129
その他	216	32
小計	8,084	7,316
利息及び配当金の受取額	237	328
利息の支払額	△35	△32
法人税等の支払額	△1,747	△1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,538	5,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△241
定期預金の払戻による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△2,991	△2,813
有形固定資産の売却による収入	383	64
無形固定資産の取得による支出	△9	△33
投資有価証券の取得による支出	△157	△131
その他の支出	△22	△264
その他の収入	110	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△3,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	△70
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△33	△1,012
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	△773	△937
その他の支出	3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	△1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,995	1,699
現金及び現金同等物の期首残高	16,181	19,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49
現金及び現金同等物の期末残高	19,176	20,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

また、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を一部見直し、従来の「化成品事業」に含まれる一部商品の報告セグメントを「その他事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード、食品添加物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,016	17,157	1,784	79,958	—	79,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,016	17,157	1,784	79,958	—	79,958
セグメント利益	4,856	1,235	△34	6,057	△1,239	4,818
セグメント資産	46,655	15,132	306	62,094	22,757	84,851
その他の項目						
減価償却費	1,470	363	7	1,841	27	1,868
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,302	274	1	2,578	12	2,591

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額22,757百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,180	17,577	3,193	84,951	—	84,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,180	17,577	3,193	84,951	—	84,951
セグメント利益	5,001	1,111	119	6,232	△1,133	5,099
セグメント資産	48,884	15,432	1,038	65,355	22,737	88,092
その他の項目						
減価償却費	1,499	329	6	1,835	34	1,870
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,729	546	2	3,277	36	3,313

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額22,737百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	980.08円	1株当たり純資産額	1,015.73円
1株当たり当期純利益	58.70円	1株当たり当期純利益	63.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	55,024	57,031
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,105	56,073
差額の内訳 (百万円)		
少数株主持分	919	958
普通株式の発行済株式数 (千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数 (千株)	372	372
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	55,205	55,204

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,240	3,491
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,240	3,491
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,205	55,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。